

平成 16 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 15 年 11 月 4 日

上場会社名 株式会社 ニッシン

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 8571

(URL http://www.nissin-f.co.jp)

本社所在都道府県 愛媛県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寄岡 邦彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 檜 垣 均 TEL (03) 3348 - 2424(代表)

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 4 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (注) 本連結中間決算短信および添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	22,958	(6.7)	5,698	(15.9)	5,543	(14.3)
14 年 9 月中間期	21,517	(23.4)	4,916	(17.5)	4,850	(26.4)
15 年 3 月期	45,601	(24.9)	11,041	(14.9)	10,714	(15.8)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
15 年 9 月中間期	2,783	(10.5)	22	16		
14 年 9 月中間期	2,519	(29.7)	38	86		
15 年 3 月期	5,209	(8.1)	79	63		

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 98 百万円 14 年 9 月中間期 45 百万円 15 年 3 月期 121 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 125,633,219 株 14 年 9 月中間期 64,853,411 株 15 年 3 月期 64,460,020 株
 当社は、平成 15 年 5 月 20 日に株式を 1 株につき 2 株の割合をもって分割しております。
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	195,600	46,605	23.8	377 41
14 年 9 月中間期	191,776	43,907	22.9	678 52
15 年 3 月期	203,714	44,905	22.0	708 98

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 123,488,276 株 14 年 9 月中間期 64,710,002 株 15 年 3 月期 63,229,770 株
 当社は、平成 15 年 5 月 20 日に株式を 1 株につき 2 株の割合をもって分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	6,780	25	11,160	19,257
14 年 9 月中間期	9,408	793	10,649	17,564
15 年 3 月期	14,347	1,462	22,306	23,612

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 2 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	44,731	9,006	4,710

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 37 円 50 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、添付資料 9 ページをご覧下さい。

【添付資料】

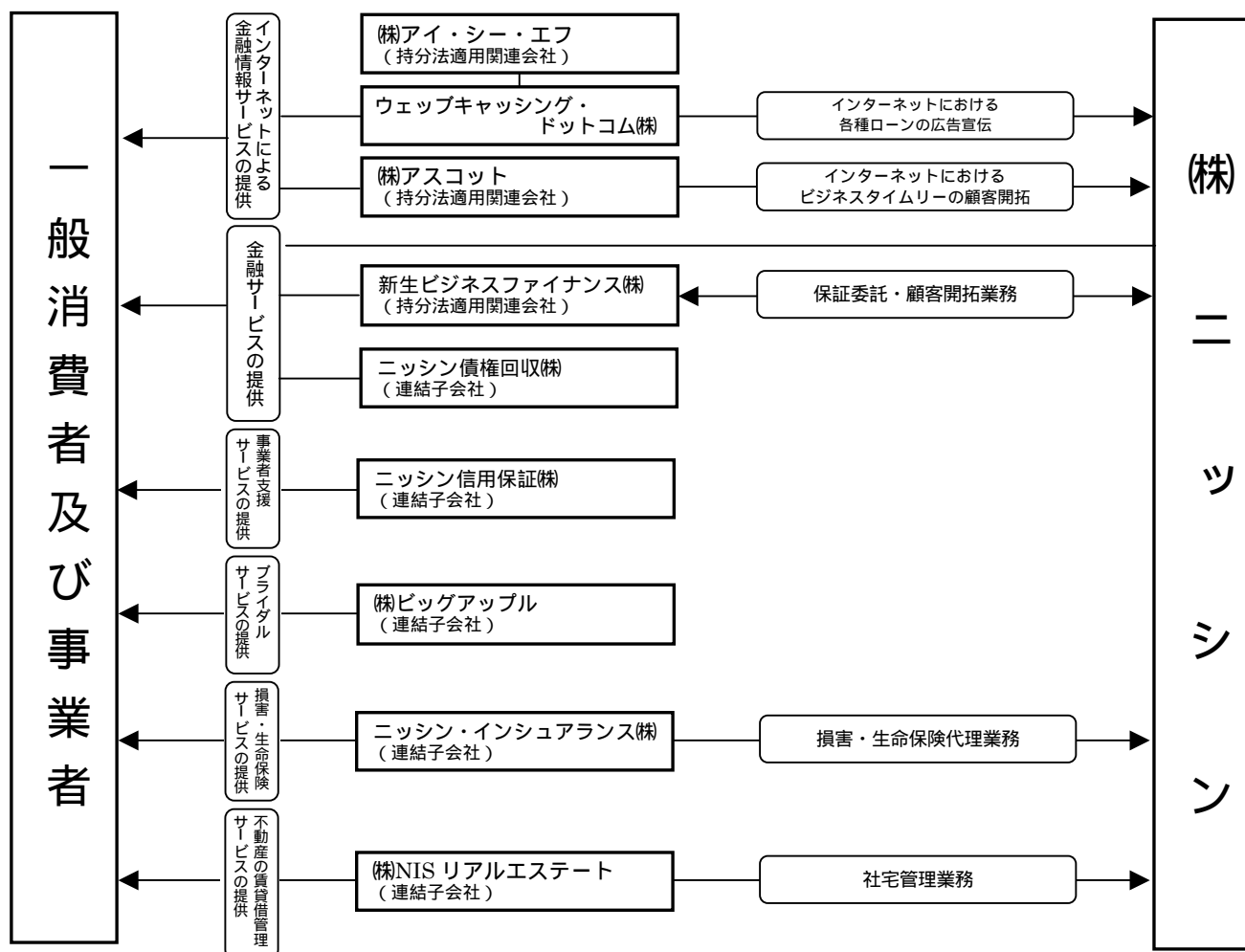
1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社 5 社、関連会社 3 社で構成され、総合金融サービス事業を主たる事業内容として展開しており、そのグループ各社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業区分	会社名	事業内容	摘要
総合金融サービス事業	一般消費者向けローン事業	当社	無担保ローン、保証人付ローン、有担保ローンの融資	—
	事業者向けローン事業	新生ビジネスファイナンス(株)	中小企業向け無担保ローンの融資	持分法適用 関連会社
	顧客開拓・斡旋事業	(株)アスコット	インターネット上の各種ローン、クレジットカードの顧客開拓・斡旋受託	
債権管理回収事業	債権管理回収事業(サービサー事業)	ニッシン債権回収(株)	特定金銭債権の管理・回収業務	連結子会社
事業者支援事業	信用保証事業	ニッシン信用保証(株)	不動産賃貸に係る信用保証	
その他の事業	ウェブコンサルティング事業	(株)アイ・シー・エフ	マーケットプレイス構築、総合コンサルティング	持分法適用 関連会社
	ブライダルサービス事業	(株)ビッグアップル	ブライダル斡旋及び紹介	連結子会社
	損害・生命保険代理事業	ニッシン・インシュアランス(株)	生命保険及び損害保険の商品販売	
	社宅管理代行業業	(株)NIS リアルエステート	不動産の賃貸借管理サービス	

- (注) 1.ニッシン信用保証(株)(旧 シーク・コンサルティング(株))は、平成 15 年 4 月 24 日付で商号変更し、不動産賃貸に係る信用保証事業を開始いたしました。
 2.平成 15 年 4 月 25 日付でニッシン・インシュアランス(株)(100%子会社)を設立し保険代理事業を開始いたしました。
 3.スワン・クレジット(株)は、平成 15 年 6 月 25 日付に第三者割当増資を行ったことから、当社持分割合が 20%未満になり、影響力基準に照らし、関連会社ではなくなりました。
 4.ピービーネット(株)(大阪証券取引所ヘラクレス上場)は、平成 15 年 7 月 4 日付に第三者割当増資を行ったことから、当社持分割合が 20%未満になり、影響力基準に照らし、関連会社ではなくなりました。
 5.平成 15 年 9 月 8 日付で(株)NIS リアルエステート(子会社)を設立し社宅管理代行業業を行っております。
 6.(株)アイ・シー・エフ(東京証券取引所マザーズ上場)は、有価証券報告書提出会社であります。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「進取」「親愛」「信頼」を社是とし、「人間尊重の精神」の経営理念と正直且つ透明な経営姿勢、営業姿勢を基本に、経営環境の変化にスピーディーに反応し進化することを心がけ、ステークホルダー（株主、顧客、取引先、社員）の満足を追求するとともに成長し発展していくことを目指しております。

当社グループは、近年の経済環境の悪化を背景とした中小零細企業の資金調達難や消費者信用市場の競争激化や多重債務問題に対応し、当社グループの社会的な存在意義を高め、企業価値、株主価値の向上に努めることが重要であるとの認識から、中期的な経営ビジョンとして「革新的サービスと新マーケットの創生により、トータル・フィナンシャル・ソリューションを提供する新たなノンバンク」を掲げ、当社が創業以来培ってきた信頼とノウハウ（特に中小零細企業と信）を最大限に活用した新たな与信ビジネスを構築し、顧客のビジネスプラン、ライフプランの実現をお手伝いするライフサイクル・パートナーとして、社会を支えるさまざまな分野を強力にバックアップします。

また、貸手責任と説明責任を追求し、顧客や社会から信頼され評価・選択される商品およびビジネスを展開してまいり所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置付けており、経済金融情勢、業界の動向、当社グループの企業体質の強化と今後の事業展開等を総合的に勘案のうえで、増配および株式分割などの株主還元策を実施してまいりました。

今後も業績に対応した安定的な配当の継続を行うことを基本方針としつつ、配当性向の維持（目標配当性向 15%）に努めてまいり所存であります。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき 1 株につき 3 円 75 銭の中間配当を予定しており、期末配当金につきましても 3 円 75 銭、年間 7 円 50 銭とすることを予定しております。

資本効率の向上により株主利益の増大を図ることを目的に、第 44 期定時株主総会において決議した 300 万株を上限とする自己株式の取得につきましては、平成 15 年 8 月 4 日開催の取締役会決議に基づき平成 15 年 9 月までの間に 300 万株全てを取得し終了いたしました。

内部留保金の使途につきましては、営業貸付資金として使用するほか、営業ネットワークの拡充、新たな成長につながる戦略的な投資等、将来における事業体質の強化に資することにしております。

また、当連結会計年度におきましても、当社グループの役員や一部の社員を対象にストックオプション制度を導入いたしております。

今後も、同制度を継続的に採用することにより、当社グループに従事する者の業績向上に対する士気や意欲を高め、社内の利益配分と株主利益を一層連動させ、企業価値、株主価値の極大化を図ってまいり所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家の拡大および株式の流動性の向上を重要な課題であると認識し、当社への投資に魅力を感じていただき個人投資家が参加し易い環境を整えてまいり所存であります。

このような考えから、平成 13 年に 1 株を 3 株、平成 14 年に 1 株を 2 株に株式分割いたしました。更に、平成 15 年 5 月 20 日付で 1 株を 2 株に株式分割を行いました結果、発行済株式総数はもちろん株式売買高につきましても飛躍的に増加いたしました。

今後も業績、株価や株主数の推移、市場の動向等を慎重に検討のうえ、投資単位の引下げに対し積極的に取り組んでまいり所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的運用と財務体質の強化を図り、収益性と安定性を総合的に向上させるため、目標とする経営指標として株主資本当期純利益率、株主資本比率、1 株当たり当期純利益を重視しており、その目標はそれぞれ次のとおりであります。

株主資本当期純利益率	...	15%
株主資本比率	...	25%
1 株当たり当期純利益	...	50 円

(5)中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営ビジョンである「革新的サービスと新マーケットの創生により、トータル・フィナンシャル・ソリューションを提供する新たなノンバンク」を具現化するために、多様な企業との提携推進を重点戦略としております。顧客（消費者・企業）のニーズが多様化する中、今までの融資業務にとらわれず、すべての顧客（消費者・企業）の成長ステージ（ニーズ）にマッチした新たなフィナンシャル・ソリューションを提供し、従来の「総合金融企業」から「トータル・フィナンシャル・ソリューション・プロバイダー」へと進化することにより、新たなマーケットを創出させる商品のラインナップと付加価値の高い金融サービスを提供することによって競合他社との差別化に努めてまいります。

この経営戦略に加えて、環境の変化に対応した経営の革新および事業体制の再編・強化なども行い、業務の効率化やコスト削減にも傾注し、強固な収益基盤の確立を目指してまいります。

なお、重点戦略としての提携戦略の内容は以下のとおりであります。

金融版OEM戦略

製造業等の異業種企業が中小零細事業者と取引を行う際に信用リスクによって十分な取引ができていないことに対して与信、保証、債権管理業務等を当社グループが受託し、信用リスクを取り除くことによって提携先企業の売上拡大と中小零細事業者の事業投資ニーズの双方を満たします。

事業者向けサービスにおける提携戦略

異業種企業や金融機関との提携を推進することにより、提携先の持つブランドや顧客基盤と当社グループの持つ与信ノウハウを融合し、従来の融資業務にとられない新たな金融サービスを提供することで、事業者のビジネスサポートを展開してまいります。

消費者向けサービスにおける提携戦略

消費者ローン企業と保証人付ローン事業における提携を推進することにより、提携先企業の新たな顧客サービス基盤の構築と当社グループの販売チャネルの拡大を実現し、お客様の資金ニーズにお応えしてまいります。

(6)会社の対処すべき課題

当業界を取り巻く環境は、高水準の失業率による消費の低迷、デフレの影響による企業倒産、個人破産や法的債務整理等が急増しており、当業界では与信管理体制の一層の強化と良質債権の確保が各社共通の課題とされております。

当社グループは、課題解決の具体的施策として「審査部門の業務の効率化およびスキルアップ」「債権管理体制の再編成」を推進するとともに、「新たな提携先企業の開拓」「各種提携事業のフォローアップ体制の確立」により提携戦略を積極展開し、お客様の多様化する資金ニーズに的確にお応えできる質の高い金融サービスを提供することにより資産（債権）の良質化を目指してまいります。

(7)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方）

経営の基本方針に記載のとおり、当社グループはステークホルダーとともに成長し発展していくことを目指しております。そのためには、取締役の選任、報酬決定の透明性確保、責任の明確化によって構築される経営の健全性を大前提として、経営の効率化を図り経営監視体制の強化と有効性の確保に務めることが重要であると認識しております。

（コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況）

経営管理組織等コーポレートガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社監査役会は、現在4名で構成されておりますが、2名の社外監査役（非常勤）を選任し、取締役の業務執行の監視体制を強化しております。

なお、社外取締役は選任していません。

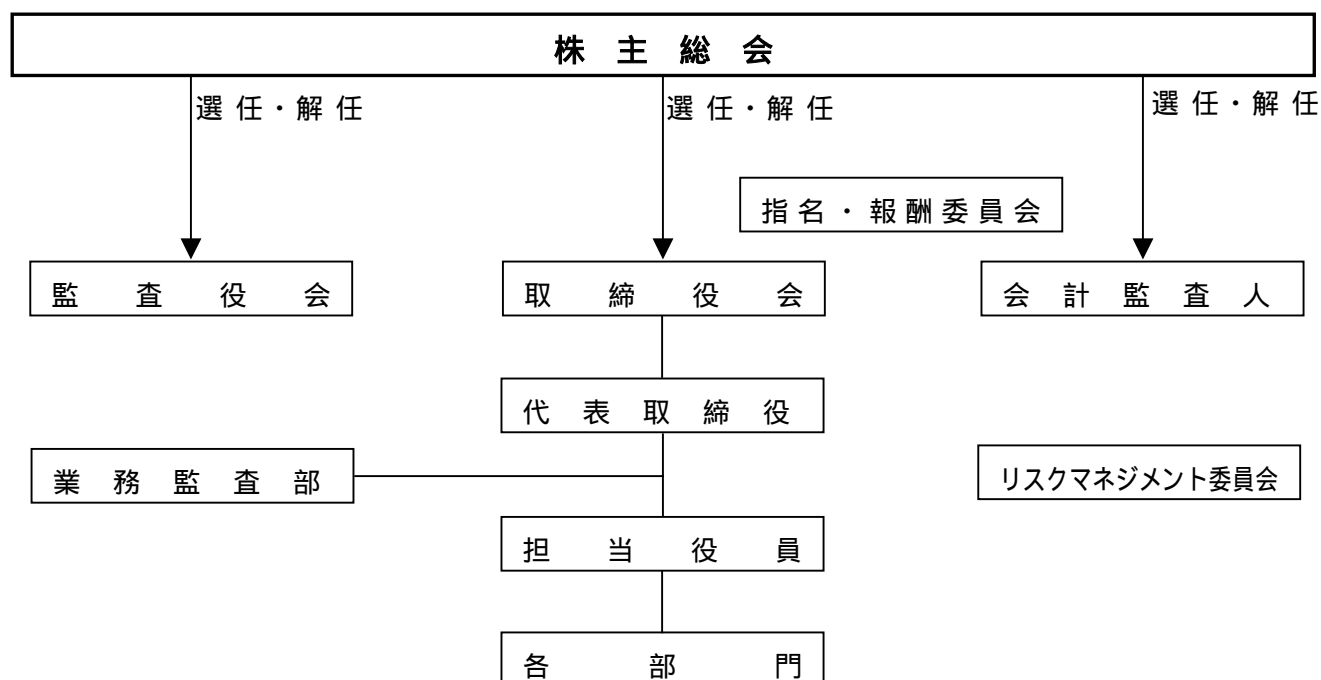
各種委員会の概要

当社では商法における重要財産委員会の設置、もしくは委員会等設置会社となることは現在考えておりませんが、取締役の指名及びその報酬の透明性、客観性の確保を目的に「指名・報酬委員会」を設置しております。なお、同法律の趣旨に沿うべく社外の方にも委員をお願いしております。

社外監査役の専従スタッフの配置状況

現在、専従スタッフは配置しておりませんが、経営企画部が監査役会の事務局を務めており、また、独自の予算も確保しております。

業務執行・監視の仕組み



当社の取締役会は取締役9名で構成し、原則として毎月1回当該月の月上旬に開催しております。取締役会では経営戦略の決定、重要事項の付議のほか、各部門の責任者が出席の上、業績の進捗状況、業務の執行状況が報告され、経営環境の変化にスピーディーに対応するための施策等を検討しております。

経営意思の決定および業務の執行に対する監視体制につきましては、社外監査役を含む監査役による監査、業務監査部を主体とする内部監査、会計監査人による会計監査の三者協力のもと、経営監視機能の充実に努めております。

内部統制の仕組み

主に、営業部門全般を統括する「営業統括本部」と人事・総務部門、経理・財務部門、企画・広報・法務部門およびコーポレートガバナンスに関する全てを統括する「管理本部」を置き、各部門に対する権限委譲と適切な監督コントロールを行う体制を構築しております。

また、企業を取り巻く環境の変化と積極的な企業活動の過程で生じる様々なリスク（事業リスク）を検証、分析し、コントロールを横断的に行う「リスクマネジメント委員会」を設置し、企業活動全体への法的なチェックおよび監視機能を充実に努めております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

複数の弁護士事務所（東京青山・青木法律事務所、サリヴァン・アンド・クロムウェル等）ならびに顧問弁護士からの助言を得て、商法および証券取引法を始めとする日本法規はもちろん、ニューヨーク証券取引所上場に対応した米国法規にもそれぞれ留意した経営を行っております。

また、会計監査人（三優監査法人）は、当社監査役会、業務監査部と密接な連携を取っており、顧問税理士の助言も得て会計、税務リスクに対応する体制をとっております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役は、それぞれ弁護士事務所、税理士事務所を開業しておりますが、特別の利害関係はありません。

コーポレートガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、かねてよりコーポレートガバナンスの充実に努めておりましたが、さらに有効に機能させることを目的として、組織機能の強化に着手しました。

平成15年4月1日付で、コーポレートガバナンスに関する全てを統括する「管理本部」、投資家に向けた広報活動の強化を図るため「IR部」および法務機能の強化のために経営企画部内に「企業法務課」を新設いたしました。

また、同年10月1日付には内部統制体制の強化の一環として、社内外の情報を一元的に運用・管理するために、経営企画部内に「情報管理課」を新設しました。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府・日本銀行による金融財政政策やデフレ対策により、一部のセクターにおいて改善の兆しがみられるも、雇用・所得環境に目立った回復基調にはなく、さらに株式市況の低迷や金融機関の不良債権問題等不安材料が重なり個人消費は停滞傾向が続き、国内景気は底這いの状況で推移いたしました。

当業界におきましては、デフレ経済の長期化のほか、厳しさが続く雇用・所得環境により、消費マインドが冷え込み借り控えや返済の早期化、また、不良債権処理の加速に伴う中小企業の資金繰り悪化の影響による、企業倒産、自己破産が急増しており、顧客減少による貸出残高の伸び悩みと貸倒関連費用の増加による業績悪化が懸念されております。

このような経営環境のもと当社グループは、「トータル・フィナンシャル・ソリューション」の実現に向けて、消費者金融マーケットが縮小傾向の中、事業者向け金融に重点シフトを強めるとともに、提携戦略に注力いたしました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、信用リスク管理に留意しつつ積極的に総合金融サービスの推進に努めました結果、貸付金残高は前年同期比 3,496 百万円 (2.1%) 増加の 170,192 百万円となりました。

営業収益につきましては、貸付金残高の伸長に伴う利息収入は前年同期比 709 百万円 (3.7%) 増加の 19,823 百万円、提携先 (株三洋倶楽部、新生ビジネスファイナンス(株)等) からの受取保証料 142 百万円 (前年同期 13 百万円) の発生、ニッシン債権回収(株)の本格展開等から連結営業収益は前年同期比 1,440 百万円 (6.7%) 増加の 22,958 百万円となりました。

金融費用につきましては、有利子負債総額が前年同期に比較して 1.7%増加したものの、政府、日本銀行による金融緩和政策の継続に加え、取引条件の改善交渉、コマーシャル・ペーパーなどの定期的な発行による資金調達手段の多様化に努めました結果、前年同期比 112 百万円 (6.1%) 減少の 1,741 百万円となりました。

その他の営業費用につきましては、景気低迷の長期化と失業率の高止まり等の影響を受けて、自己破産や法的債務整理等の増加にともない当初の予想を上回る貸倒関連コストは前年同期比 342 百万円 (5.0%) 増加の 7,146 百万円、サービス事業の債権回収原価は前年同期比 859 百万円 (211.0%) 増加の 1,266 百万円、また提携にかかる支払手数料は前年同期比 62 百万円 (24.1%) 増加の 321 百万円になったことから、その他の営業費用は前年同期比 771 百万円 (5.2%) 増加の 15,518 百万円となりました。

この結果、営業費用合計額は前年同期比 658 百万円 (4.0%) 増加の 17,259 百万円となり、連結営業利益は前年同期比 781 百万円 (15.9%) 増加の 5,698 百万円となりました。

営業外収益は前年同期比 11 百万円 (34.2%) 減少の 22 百万円となり、営業外費用につきましては、ニッシン債権回収(株)の支払利息 29 百万円および持分法による投資損失 98 百万円などの発生により、前年同期比 76 百万円 (76.3%) 増加の 177 百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比 693 百万円 (14.3%) 増加の 5,543 百万円となりました。

特別利益につきましては、固定資産売却益 117 百万円、投資有価証券売却益 31 百万円、関係会社株式売却益 16 百万円などの発生により、前年同期比 50 百万円 (41.9%) 増加の 170 百万円となりました。

特別損失につきましては、投資有価証券売却損 310 百万円、投資有価証券評価減 320 百万円の発生などにより前年同期比 222 百万円 (49.0%) 増加の 674 百万円となりました。この結果、連結中間純利益は前年同期比 264 百万円 (10.5%) 増加の 2,783 百万円となりました。

なお、当中間会計期間における(株)ニッシンの業績(個別)は、営業収益は前年同期比 536 百万円 (2.6%) 増加の 20,799 百万円、営業利益は前年同期比 779 百万円 (17.5%) 増加の 5,235 百万円、経常利益は前年同期比 790 百万円 (17.8%) 増加の 5,241 百万円、中間純利益は前年同期比 277 百万円 (11.6%) 増加の 2,665 百万円の、増収増益となりました。

事業の種類別セグメントにおける概況は以下のとおりです。

総合金融サービス事業

当中間連結会計期間におきましては、営業管理体制の強化を図るために、東日本営業統括部・西日本営業統括部・営業支援部を統合し営業統括部を新設しました。また、新生ビジネスファイナンス(株)との共同事業につきましては、平成 15 年 4 月より当社営業店 30 店舗が新生ビジネスファイナンス(株)の代理店として同社商品の販売を開始し、新たな顧客チャネルの拡充を図るとともに、中小企業の多様化するニーズに迅速且つ的確にお応えするべく、東京地区に商業手形割引、手形貸付、売掛債権担保貸付等の商品を主力として取扱うパイロット店舗として東京営業所を開設いたしました。加えて、営業・管理業務の効率性向上を図るべく、平成 15 年 4 月新居浜支店、同年 5 月亀戸営業所を統廃合いたしました。また、企業倒産、自己破産の増加に対応するべく、信用リスク管理の観点から無担保無保証ローンの抑制、提携戦略による保証付ローンの推進に努めております。

当社グループは、幅広いお客様のニーズにお応えするための提案型営業を推進する中で、

- ・リース会社である三洋電機クレジット(株)グループとの業務提携による事業者向けローンの共同事業
- ・(株)新生銀行との合併会社である新生ビジネスファイナンス(株)においての事業者向けローンの共同事業

の一層の推進により、コアビジネスであるローン事業の強化とともに事業者のサポートとなる事業展開に注力いたしました。

また、ワイドローンの販売チャネルといたしまして、平成 15 年 8 月、新たにオリエント信販(株)との顧客媒介業務における業務提携を開始いたしました。

この結果、営業貸付金につきましては、合計で 170,788 口座（前年同期比 8.9%減）残高 170,192 百万円（同 2.1%増）となりました。なお、その主な内訳は以下のとおりです。

- ・「消費者ローン」96,224 口座（前年同期比 19.6%減）残高 37,797 百万円（同 16.4%減）
- ・「ワイドローン」35,345 口座（前年同期比 5.8%増）残高 60,073 百万円（同 2.2%増）
- ・「商工ローン」23,643 口座（前年同期比 20.2%増）残高 52,962 百万円（同 19.5%増）
- ・「ビジネスタイムリー」15,234 口座（前年同期比 5.7%増）残高 17,701 百万円（同 2.2%増）

事業者支援事業

シーク・コンサルティング(株)（財務コンサルティング事業）を平成 15 年 4 月 24 日付でニッシン信用保証(株)に商号変更し、中小企業の経営拡大に係る店舗出店支援サービスとして不動産賃貸に係る信用保証事業を行っております。

債権管理回収事業

当社が消費者・事業者向けに金融商品を提供してきた中で蓄積した債権管理・回収ノウハウを活かし、サービサー事業を行うニッシン債権回収(株)につきましては、債権の買取およびその回収が順調に推移し、買取債権残高 4,536 百万円、営業収益 2,109 百万円、経常利益 406 百万円、中間純利益 229 百万円となりました。

(2)財政状態

1.資産、負債、資本の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、主に営業貸付金残高が前期末比 4,931 百万円 (2.8%) 減少し、また昨今の経済情勢を勘案したことによる貸倒引当金の前期末比 1,077 百万円 (9.0%) 増加などにより、前連結会計年度末に比べ 8,113 百万円 (4.0%) 減少し、195,600 百万円となりました。

負債につきましては、主に有利子負債残高が前期末比 9,450 百万円 (6.1%) 減少したことにより、前連結会計年度末に比べ 9,815 百万円 (6.2%) 減少し、148,993 百万円となりました。

株主資本につきましては、中間純利益 2,783 百万円 (前年同期比 10.5%増) の計上がありましたものの、商法第 210 条に基づく自己株式の取得により、自己株式が 4,006 百万円 (前期末は 2,816 百万円) となったことで、前期末比 1,699 百万円 (3.8%) 微増の 46,605 百万円となりました。この結果、当中間連結会計期間末の株主資本比率は 23.8%となり、前期末と比して 1.8%上昇いたしました。

2.キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度末に比べ 4,354 百万円 (18.4%) 減少し、19,257 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は 6,780 百万円 (前年同期は 9,408 百万円の減少) となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が 5,040 百万円 (前年同期比 521 百万円増)、貸倒関連費用が 7,147 百万円 (同 343 百万円増)、買取債権の回収による収入が 1,266 百万円 (同 859 百万円増) となったこと、および与信基準の一層の厳格化を行なう等、慎重な営業活動を行ったことにより営業貸付金の純増額が 1,834 百万円 (同 16,070 百万円減) となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は 25 百万円 (前年同期は 793 百万円の減少) となりました。これは、主に所有不動産の売却による資金の増加と、次期システム開発に伴う無形固定資産の取得による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は 11,160 百万円 (前年同期は 10,649 百万円の増加) となりました。これは、主に社債の純減少額 4,209 百万円、長期借入金の純減少額 3,353 百万円、コマーシャル・ペーパーの純減少額 1,000 百万円、債権信託見合債務の純減少額 796 百万円、および自己株式取得による純減少額 1,189 百万円によるものであります。

(3)経営指標のトレンド

	平成 13 年 9 月期中	平成 14 年 3 月期	平成 14 年 9 月期中	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月期中
自己資本比率	24.5%	24.3%	22.9%	22.0%	23.8%
時価ベースの自己資本比率	47.6%	30.6%	29.2%	30.1%	27.0%
債務償還年数	10.2 年	9.4 年	7.5 年	7.6 年	7.2 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5 倍	4.0 倍	5.0 倍	5.4 倍	5.5 倍

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 (期末株価終値) / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期 営業キャッシュ・フロー × 2)
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから、営業貸付金等に係る収入・支出を除いた数値を使用しております。
3. 有利子負債は、中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) の利息の支払額を使用しております。

(4)通期の見通しおよびその前提条件等

今後につきましては、株式市場の好転等一部において明るさが見え始めましたが、日本、および世界経済は依然として先行きが不透明な状況であり、個人消費および雇用・所得情勢等の急回復は期待できず、当業界におきましても競争が一段と激化していく中、長期化する景気の低迷から多重債務者や企業倒産、自己破産の増加が懸念され、経営環境は一層厳しさが増すものと予想されます。

このような環境の下、当社グループといたしましては、引続き厳格な与信体制を継続しつつ提携戦略を中心に「トータル・フィナンシャル・ソリューション」の提供を通じて営業力の強化・拡充、与信精度の向上による貸倒リスクの低減、資産（債権）の良質化、企業価値、株主価値の極大化を図っていく所存であります。

なお、通期の業績につきましては、

営業資産（債権）における保証人付ローン（商工ローン・ワイドローン）比率の増加
与信管理の厳格化と債権管理体制の強化による長期延滞債権および貸倒債権の抑制
金融緩和措置の継続により低金利で推移する調達環境

を主な前提条件として、連結営業収益 44,731 百万円、連結営業利益 9,353 百万円、連結経常利益 9,006 百万円、連結当期純利益 4,710 百万円を予測しております。

なお、(株)ニッシンの業績（個別）は、営業収益 40,977 百万円、営業利益 8,503 百万円、経常利益 8,433 百万円、当期純利益 4,465 百万円を予測しております。

将来予測に関する記述について

本資料には、当社グループの意図、信念、現在および将来の予測、または連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在および将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的事実以外の将来に関するすべての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性をともなうものであり、実際の業績は様々な要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご注意ください。

実際の業績に影響を与えうる潜在的なリスクや不確実性をともなう要因には、以下のようなものが含まれます。

- ・日本国内の経済環境の悪化、およびそれにともなう自己破産、企業倒産の増加
- ・大手消費者金融企業、および金融機関等による顧客獲得競争
- ・日本国内の不安定な資本市場の先行き、および好条件での資金調達先の有無
- ・金利規制等の法令、貸金業規制法の改正、および日本の金融政策等の政策変更
- ・消費者、事業者金融業界全般に対する、または当社個別に対するネガティブな報道
- ・当社が戦略的な提携、および合併事業を成功、維持させる能力
- ・当社の利用する情報、基幹システム、およびネットワークシステムの信頼性

ただし、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではなく、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

4. 中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在		当中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成 15 年 3 月 31 日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		17,564		19,257		23,612	
2. 商業手形及び営業貸付金	2.3 5.6	166,695		170,192		175,123	
3. 買取債権	2	1,377		4,536		3,077	
4. 受取手形及び売掛金		712					
5. たな卸資産		20					
6. その他		3,296		3,212		3,416	
貸倒引当金		9,009		10,482		9,949	
流動資産合計		180,657	94.2	186,715	95.5	195,280	95.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1.2						
(1)土地		1,376		946		1,092	
(2)その他		1,112	2,488	650	1,597	733	1,825
2. 無形固定資産			265		1,106		617
3. 投資その他の資産							
(1)投資その他の資産	2.5	10,257		8,736		8,001	
貸倒引当金		1,893	8,364	2,555	6,181	2,010	5,991
固定資産合計			11,118		8,885		8,434
資産合計			191,776	100.0		195,600	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在		当中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成 15 年 3 月 31 日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		500					
2. 短期借入金	2	1,573		3,100		3,200	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	47,309		53,270		49,984	
4. 一年内償還予定社債		5,000		11,560		5,000	
5. コマーシャル・ペーパー		3,500		1,400		2,400	
6. 未払法人税等		2,682		2,343		2,925	
7. 賞与引当金		494		535		88	
8. 債務保証損失引当金		31		60		9	
9. 損害補償損失引当金		34					
10. その他		1,078		909		1,179	
流動負債合計		62,205	32.4	73,178	37.4	64,786	31.8
固定負債							
1. 社債		21,500		15,740		26,500	
2. 転換社債		10,000		10,000		10,000	
3. 長期借入金	2	53,469		46,896		53,536	
4. 債権信託見合債務	2			2,777		3,574	
5. 役員退職慰労引当金		348		333		335	
6. その他		126		66		76	
固定負債合計		85,445	44.6	75,815	38.8	94,022	46.2
負債合計		147,650	77.0	148,993	76.2	158,809	78.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		218	0.1	1	0.0		
(資本の部)							
資本金		6,610	3.5	6,610	3.4	6,610	3.2
資本剰余金		8,933	4.7	8,935	4.6	8,934	4.4
利益剰余金		30,151	15.7	34,567	17.7	32,416	15.9
その他有価証券評価差額金		213	0.1	498	0.2	239	0.1
自己株式		1,575	0.9	4,006	2.1	2,816	1.4
資本合計		43,907	22.9	46,605	23.8	44,905	22.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		191,776	100.0	195,600	100.0	203,714	100.0

(2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1.営業貸付金利息		19,114		19,823		39,073	
2.その他の金融収益		0		0		0	
3.その他の営業収益		2,403	100.0	3,134	100.0	6,528	100.0
営業費用							
1.金融費用		1,853		1,741		3,675	
2.その他の営業費用	1	14,747	77.2	15,518	75.2	30,885	75.8
営業利益			22.8		24.8		24.2
営業外収益							
1.有価証券利息				0		0	
2.受取利息及び配当金		16		12		28	
3.保険配当金収入		10		0		14	
4.その他		7	0.2	9	0.1	26	0.2
営業外費用							
1.支払利息		3		29		20	
2.新株発行費		24		21		24	
3.社債発行費				9		61	
4.持分法による投資損失		45		98		121	
5.事務所等解約違約金		20		15		21	
6.その他		6	0.5	3	0.8	146	0.9
経常利益			22.5		24.1		23.5
特別利益							
1.固定資産売却益		10		117		11	
2.投資有価証券売却益		106		31		136	
3.関係会社株式売却益				16		69	
4.持分変動利益		2	0.6	5	0.7	2	0.5
特別損失							
1.固定資産売却損				5		16	
2.固定資産除却損		26		37		45	
3.投資有価証券売却損		45		310		396	
4.投資有価証券評価減		295		320		628	
5.過年度債務保証損失引当金 繰入額		13				13	
6.紹介リース損害補償金		55				43	
7.その他		16	2.1	674	2.9	617	3.9
税金等調整前中間(当期)純利益			21.0		21.9		20.1
法人税、住民税及び事業税		2,684		2,331		5,089	
法人税等調整額		757	9.0	75	9.8	1,141	8.7
少数株主利益(は損失)			0.3		0.0		0.0
中間(当期)純利益			11.7		12.1		11.4

(3)中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		前連結会計年度 連結剰余金計算書 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		8,933	8,933	8,934	8,934	8,933	8,933
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				1	1	0	0
資本剰余金中間期末(期 末)残高			8,933		8,935		8,934
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		28,091	28,091	32,416	32,416	28,091	28,091
利益剰余金増加高							
1.中間(当期)純利益		2,519		2,783		5,209	
2. 関連会社減少に伴う利 益剰余金増加高			2,519	14	2,798		5,209
利益剰余金減少高							
1.配当金		411		537		832	
2.役員賞与		48		76		48	
(うち監査役賞与)		(4)		(6)		(4)	
3. 連結子会社減少に伴う利 益剰余金減少高						3	
4. 関連会社減少に伴う利益 剰余金減少高			459	33	647		884
利益剰余金中間期末(期 末)残高			30,151		34,567		32,416

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	要約連結キャッシュ・フロー計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,518	5,040	9,173
減価償却費		98	51	193
連結調整勘定償却額		4		4
貸倒引当金の増加額(は減少額)		2,070	1,077	3,209
債務保証損失引当金の増加額(は減少額)			51	
役員退職慰労引当金の増加額(は減少額)		23	2	20
賞与引当金の増加額(は減少額)		239	447	157
預金利息及び受取配当金		16	12	28
支払利息		1,856	1,770	3,695
固定資産売却益		10	117	11
固定資産売却損			5	16
投資有価証券評価減		295	320	628
貸倒償却額		4,733	6,069	10,350
未収営業貸付金利息の減少額(は増加額)		17	104	44
未経過営業貸付金利息の増加額(は減少額)		0	4	0
役員賞与の支払額		48	76	48
その他		198	108	1,311
小計		13,537	14,843	28,271
預金利息及び配当金の受取額		10	10	34
利息の支払額		1,921	1,841	3,751
法人税等の支払額		2,106	2,913	4,168
小計		9,520	10,098	20,385
営業貸付金の貸付による支出		55,377	39,664	108,633
営業貸付金の回収による収入		37,473	37,829	76,616
債権の買取による支出		1,402	2,734	4,854
買取債権の回収による収入		407	1,266	2,146
ファクタリングによる支出		46	102	70
ファクタリング債権の回収による収入		18	86	61
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,408	6,780	14,347

		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		338	85	521
有形固定資産の売却による収入		31	349	43
無形固定資産の取得による支出		101	519	491
無形固定資産の売却による収入			17	4
投資有価証券の取得による支出		690	512	1,070
投資有価証券の売却による収入		561	836	1,057
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		0		2
現先取引による支出			2,808	
現先取引による収入			2,809	
その他		255	59	481
投資活動によるキャッシュ・フロー		793	25	1,462
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,398	3,000	8,095
短期借入金の返済による支出		2,225	3,100	6,269
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		5,000	4,800	8,600
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		1,500	5,800	6,200
長期借入れによる収入		43,900	24,779	72,440
長期借入金の返済による支出		22,279	28,132	47,708
社債の発行による収入			790	4,938
社債の償還による支出		13,000	5,000	13,000
債権信託見合債務の増加額			739	4,719
債権信託見合債務の減少額			1,535	1,421
長期預け金の増加額			56	155
長期預け金の減少額			84	1,582
配当金の支払額		411	536	831
自己株式の取得による支出		1,227	1,203	2,487
自己株式の売却による収入			14	19
その他		4	2	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,649	11,160	22,306
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		448	4,354	6,496
現金及び現金同等物期首残高		17,116	23,612	17,116
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		17,564	19,257	23,612

(5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 ニッシン債権回収(株)、(株)ビッグアップル、ニッシン信用保証(株)、ニッシン・インシュアランス(株)、(株)NISリアルエステート

なお、ニッシン・インシュアランス(株)及び(株)NISリアルエステートは、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、連結子会社としました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 3社

関連会社の名称 (株)アスコット、(株)アイ・シー・エフ、新生ビジネスファイナンス(株)

なお、従来持分法を適用していた関連会社であったスワン・クレジット(株)及びビービーネット(株)は、それぞれ第三者割当増資を行ったことから、当社持分割合が20%未満となり、影響力基準に照らし、関連会社ではなくなりました。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失発生に備えるため、当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段と対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

・ヘッジ対象

市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）

ヘッジ方針

資金調達における金利の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより評価しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。

なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社の約定利率のいずれか低い方によって計上しております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等は全額当中間連結会計期間の費用として計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在	当中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度末 平成 15 年 3 月 31 日現在																																				
1 有形固定資産の 減価償却累計額	1,085 百万円	847 百万円	1,052 百万円																																				
2 担保に供している資産																																							
商業手形及び営業貸付金	47,216 百万円	33,139 百万円	38,858 百万円																																				
買取債権		990																																					
土地	262	262	262																																				
有形固定資産(その他)	388	366	377																																				
投資その他の資産	110	16	64																																				
上記に対応する債務																																							
短期借入金	1,100 百万円	3,100 百万円	3,100 百万円																																				
長期借入金 (一年内返済予定長期借入金 を含む)	42,331	28,031	34,042																																				
その他	上記のほか、商業手形及び営業貸付金 7,643 百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金 7,113 百万円(一年内返済予定長期借入金を含む)であります。	上記のほか、商業手形及び営業貸付金 6,555 百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金 6,124 百万円(一年内返済予定長期借入金を含む)であります。 また、商業手形及び営業貸付金 4,237 百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権 2,777 百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたって提出会社に選択権が留保されているため、中間連結財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には提出会社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。	上記のほか、商業手形及び営業貸付金 9,096 百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金 8,075 百万円(一年内返済予定長期借入金を含む)であります。 また、商業手形及び営業貸付金 4,573 百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権 3,574 百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたって提出会社に選択権が留保されているため、連結財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には提出会社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。																																				
3 個人向無担保貸付金	45,224 百万円	37,797 百万円	40,938 百万円																																				
4 偶発債務																																							
リース斡旋業務に係る保証類似行為	1,100 百万円	百万円	百万円																																				
債務保証業務に係る保証債務残高	565	2,394	1,504																																				
5 不良債権の状況	(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>1,883</td> </tr> <tr> <td>3 ヶ月以上延滞債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>9,080</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,629</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	破綻先債権	666	延滞債権	1,883	3 ヶ月以上延滞債権		貸出条件緩和債権	9,080	合計	11,629	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>814</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>2,520</td> </tr> <tr> <td>3 ヶ月以上延滞債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>13,217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,553</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	破綻先債権	814	延滞債権	2,520	3 ヶ月以上延滞債権		貸出条件緩和債権	13,217	合計	16,553	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>619</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>2,010</td> </tr> <tr> <td>3 ヶ月以上延滞債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>10,929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,560</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	破綻先債権	619	延滞債権	2,010	3 ヶ月以上延滞債権		貸出条件緩和債権	10,929	合計	13,560
区分	金額																																						
破綻先債権	666																																						
延滞債権	1,883																																						
3 ヶ月以上延滞債権																																							
貸出条件緩和債権	9,080																																						
合計	11,629																																						
区分	金額																																						
破綻先債権	814																																						
延滞債権	2,520																																						
3 ヶ月以上延滞債権																																							
貸出条件緩和債権	13,217																																						
合計	16,553																																						
区分	金額																																						
破綻先債権	619																																						
延滞債権	2,010																																						
3 ヶ月以上延滞債権																																							
貸出条件緩和債権	10,929																																						
合計	13,560																																						

項目	前中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在	当中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度末 平成 15 年 3 月 31 日現在
6 貸出コミットメント	<p>(注)</p> <p>1. 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じてい貸付金</p> <p>2. 延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金</p> <p>3. 3 ヶ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上延滞しているもので破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金</p> <p>4. 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権を除く貸付金</p> <p>商業手形及び営業貸付金のうち 62,538 百万円は、リボルピングによる契約(限度借入契約)であります。同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出を行う契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は 37,669 百万円であります。なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が 29,552 百万円含まれております。</p> <p>また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>(注)</p> <p>1. 破綻先債権 同左</p> <p>2. 延滞債権 同左</p> <p>3. 3 ヶ月以上延滞債権 同左</p> <p>4. 貸出条件緩和債権 同左</p> <p>商業手形及び営業貸付金のうち 55,498 百万円は、リボルピングによる契約(限度借入契約)であります。同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出を行う契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は 37,035 百万円であります。なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が 30,109 百万円含まれております。</p> <p>また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>(注)</p> <p>1. 破綻先債権 同左</p> <p>2. 延滞債権 同左</p> <p>3. 3 ヶ月以上延滞債権 同左</p> <p>4. 貸出条件緩和債権 同左</p> <p>商業手形及び営業貸付金のうち 58,240 百万円は、リボルピングによる契約(限度借入契約)であります。同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出を行う契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は 35,927 百万円であります。なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が 28,705 百万円含まれております。</p> <p>また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
1 その他の営業費用の 主要な費目及び金額			
債権回収原価	407 百万円	1,266 百万円	2,146 百万円
不動産賃貸収入原価その他	122	31	576
広告宣伝費	285	67	458
貸倒損失	0	10	2,091
貸倒引当金繰入額	6,803	7,135	11,467
債務保証損失引当金繰入額	18	51	51
役員報酬	114	101	230
給料手当	2,540	2,704	5,152
賞与	10	8	930
賞与引当金繰入額	494	535	97
減価償却費	60	54	130
租税公課	231	229	515
賃借料	1,061	959	2,090
支払手数料	293	354	697

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係
現金及び預金勘定 <u>17,564 百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>17,564</u>	現金及び預金勘定 <u>19,257 百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>19,257</u>	現金及び預金勘定 <u>23,612 百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>23,612</u>
		2 株式の売却により連結子会社でなく なった会社の資産及び負債の主な内訳
		フューチャークリエイイト株式会社 (平成 15 年 2 月 28 日現在)
		流動資産 534 百万円
		固定資産 798
		資産合計 <u>1,332</u>
		流動負債 589
		固定負債 414
		負債合計 <u>1,004</u>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(7)セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める総合金融サービス事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3.海外売上高

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(8)リース取引関係

項目	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日																																																								
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,200</td> <td>1,065</td> <td>1,135</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,800</td> <td>925</td> <td>874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,000</td> <td>1,991</td> <td>2,009</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額 1年以内 693 百万円 1年超 1,344 合計 2,038</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 445 百万円 減価償却費相当額 416 支払利息相当額 22</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	2,200	1,065	1,135	ソフトウェア	1,800	925	874	合計	4,000	1,991	2,009	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,559</td> <td>615</td> <td>944</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,558</td> <td>795</td> <td>762</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,122</td> <td>1,412</td> <td>1,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額 1年以内 606 百万円 1年超 1,128 合計 1,735</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 368 百万円 減価償却費相当額 350 支払利息相当額 17</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	1,559	615	944	ソフトウェア	1,558	795	762	その他	4	1	3	合計	3,122	1,412	1,710	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,572</td> <td>633</td> <td>939</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,622</td> <td>759</td> <td>863</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,199</td> <td>1,393</td> <td>1,806</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額 1年以内 627 百万円 1年超 1,204 合計 1,832</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 850 百万円 減価償却費相当額 799 支払利息相当額 43</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	1,572	633	939	ソフトウェア	1,622	759	863	その他	4	0	3	合計	3,199	1,393
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																								
器具備品	2,200	1,065	1,135																																																								
ソフトウェア	1,800	925	874																																																								
合計	4,000	1,991	2,009																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																								
器具備品	1,559	615	944																																																								
ソフトウェア	1,558	795	762																																																								
その他	4	1	3																																																								
合計	3,122	1,412	1,710																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																								
器具備品	1,572	633	939																																																								
ソフトウェア	1,622	759	863																																																								
その他	4	0	3																																																								
合計	3,199	1,393	1,806																																																								

(9)有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在			当中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在			前連結会計年度末 平成 15 年 3 月 31 日現在		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券									
株式	2,606	2,240	366	1,542	2,379	836	1,909	1,507	402
計	2,606	2,240	366	1,542	2,379	836	1,909	1,507	402

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

区分	前中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在	当中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度末 平成 15 年 3 月 31 日現在
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	792	408	681
債券	95	0	6
その他		35	35
計	887	443	722

3. 減損処理を行った有価証券

前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
減損処理額(百万円)	減損処理額(百万円)	減損処理額(百万円)
295	320	628

(注) 当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価を 50%以上下落したもの及び最近 2 年間にわたって月末時価の平均額が取得原価に比べ 30%以上 50%未満の下落しているものについて減損処理を行っております。

(10)デリバティブ取引

当社グループの利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

5. 営業実績

(1) 連結営業収益

区分	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
総合金融サービス事業	20,259	94.1	20,794	90.6	41,373	90.7
営業貸付金利息	19,114	88.8	19,823	86.4	39,073	85.7
その他の金融収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の営業収益	1,144	5.3	970	4.2	2,299	5.0
債権管理回収事業	590	2.8	2,109	9.2	2,858	6.3
その他の営業収益	590	2.8	2,109	9.2	2,858	6.3
事業者支援事業	618	2.9			1,267	2.8
その他の営業収益	618	2.9			1,267	2.8
その他の事業	49	0.2	54	0.2	102	0.2
その他の営業収益	49	0.2	54	0.2	102	0.2
合計	21,517	100.0	22,958	100.0	45,601	100.0

(2) 単体営業収益

区分	前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
営業貸付金利息	19,114	94.3	19,823	95.3	39,073	94.5
消費者ローン	6,053	29.9	5,064	24.4	11,651	28.2
ワイドローン	6,331	31.2	6,665	32.0	13,033	31.5
商工ローン	4,382	21.6	5,736	27.6	9,674	23.4
ビジネスタイムリー	2,233	11.0	2,265	10.9	4,513	10.9
担保付ローン	111	0.6	86	0.4	196	0.5
商業手形割引	1	0.0	4	0.0	2	0.0
その他の金融収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の営業収益	1,148	5.7	975	4.7	2,307	5.5
合計	20,263	100.0	20,799	100.0	41,381	100.0

(3) 単体商品別営業貸付残高 (件数・金額)

区分	前中間会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在			当中間会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在			前事業年度末 平成 15 年 3 月 31 日現在		
	件数 (件)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	金額 (百万円)	構成比 (%)
消費者ローン	119,620	45,224	27.1	96,224	37,797	22.2	106,731	40,938	23.4
ワイドローン	33,415	58,755	35.3	35,345	60,073	35.3	35,705	62,767	35.8
商工ローン	19,677	44,312	26.6	23,643	52,962	31.1	22,826	52,651	30.1
ビジネスタイムリー	14,410	17,313	10.4	15,234	17,701	10.4	14,511	17,302	9.9
担保付ローン	315	1,078	0.6	266	1,441	0.9	286	1,449	0.8
商業手形割引	22	10	0.0	76	216	0.1	28	15	0.0
合計	187,459	166,695	100.0	170,788	170,192	100.0	180,087	175,123	100.0

(注)連結子会社は、営業貸付金残高を有していません。